

四半期別マネーフローの速報

— 昭和34年10~12月期 —

四半期別金融取引表 (34年10~12月期)

(単位・億円)

区 分	金 融		日本銀行		市中金融		政 府		外為資金		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計		
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
通 貨	129	5,893			2,552	242	3,454	43	319			64		2,283		3,693				6,212	6,212
(現金通貨)	(129)	(2,441)			(2,441)	(129)		(53)	(86)			(-71)		(258)		(2,158)				(2,527)	(2,527)
(当座性預金)		(712)			(111)	(113)	(714)	(-10)	(-54)			(-6)		(613)		(61)				(658)	(658)
(短期性預金)		(2,740)					(2,740)		(287)			(141)		(1,412)		(1,474)				(3,027)	(3,027)
政府当座預金		195		195			195		9										195	195	
貯蓄性預金		2,717					2,717		314					1,000		2,125			3,031	3,031	
信託・保険		298					298		253					119		430			551	551	
有 価 証 券	4,497	1,301	3,381		1,116	1,301	-424	2,846		650	1	176	462	1,429	1,216				5,752	5,752	
(短期証券)	(3,382)		(3,380)		(2)		(-531)	(2,850)		(650)	(1)		(-2)						(2,850)	(2,850)	
(公 債)	(22)		(1)		(21)		(-1)	(-60)				(37)	(1)		(-45)				(-23)	(-23)	
(社 債)	(663)	(564)			(663)	(564)	(93)	(56)				(139)	(116)	(379)	(266)				(1,138)	(1,138)	
(株 式)	(417)	(311)			(417)	(311)	(15)						(315)	(1,050)	(614)				(1,361)	(1,361)	
(株 式 受 益 証 券)	(13)	(426)			(13)	(426)							(32)		(381)				(426)	(426)	
日 銀 貸 出 金 ・ 借 入 金	-796	-796	-796				-796												-796	-796	
貸 出 金 ・ 借 入 金 (割引手形)	5,130				5,130			1,399				553		4,966		1,010			6,529	6,529	
	(1,904)				(1,904)									(1,328)		(576)			(1,904)	(1,904)	
政府預託金		-143					-143	-143	-239	72	-510	-239							-382	-382	
企業信用													1,463	1,827		-364			1,463	1,463	
そ の 他	367	-55	-204	-9	413	-204	22	-7				21	-18	156	-104	152			267	267	
外 貨 準 備 高 等 外 為 替 対 外 債 権	368	499	368		499	298	38	38						219			517	406	406	406	
		-15		-3		-12	65	17	7	1			108	-58			-56	173	1,016	1,016	
資金過不足(-)		501		14		487		-2,308		-15		-1,016		-3,122		6,562		-617	0	0	
合 計	10,194	10,194	2,749	2,749	7,400	7,400	1,195	1,195	126	126	-266	-266	5,417	5,417	7,360	7,360	461	461	24,361	24,361	

(注)

1. 部門構成

- (イ) 金融部門は①日本銀行と②市中金融部門の2内訳部門の統合部門であって、このうち市中金融部門には全国銀行・同信託勘定・相互銀行・信用金庫・商工中金・農林中金が含まれる。
- (ロ) 政府部門はその構成単位の活動機関によって、①外為資金、②資金運用部、③政府金融機関、④政府一般部の4内訳部門に分れるが、ここでは紙面の制約から外為資金を提示すると定める。

2. 取引分類

- (イ) 当座性預金………当座預金・郵便振替貯金。
- (ロ) 短期性預金………普通預金・通知預金・別段預金など。
- (ハ) 貯蓄性預金………定期預金・定期積金など。
- (ニ) 政府預託金………内地指定預金・外貨預金・農中前渡金・公社の国庫預託金など。
- (ホ) 資金過不足(-)………これは各部門の金融取引尻であり、資金不足(金融負債純増)は非金融取引面における投資超過に、資金余剰(金融資産純増)は貯蓄超過にそれぞれ対応する。海外部門の動きはわが国の国際収支を相手国の立場からみたもので、その資金不足はわが国の国際収支が受超(輸出超過)であることを示す。